

事業番号

0024

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	日本私立学校振興・共済事業団出資金		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	私学助成課		私学助成課長 森田 正信			
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本私立学校振興・共済事業団法第5条第2項		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した学校法人の施設災害復旧にかかる費用及び当面の経営資金を確保するために、日本私立学校振興・共済事業団が無利子・長期低金利融資を実施し、私立学校の早期復旧に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省より日本私立学校振興・共済事業団に出資を行い、これを財源として同事業団が東日本大震災により被災した学校法人等に対し、私立学校の災害復旧に要する経費及び当面の経営資金について、5年間の無利子と、その後の長期低利融資(償還期間及び据置期間の延長を含む)を実施する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	22,554			
		計	—	—	—	0			
	執行額		—	—	—	22,554	—		
	執行率(%)		—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、事業団が私立学校に対する無利子・長期低利融資を行う際に発生する負担の軽減を図るものであるため、定量的な成果指標にはなじまない。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各学校法人の経営状況によるため、活動指標を算出することはなじまない。			活動実績 (当初見込み)				() ()	
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	※私立学校の施設災害復旧にかかる費用や当面の経営資金の借入の際に発生する利子負担軽減を図るものであり、各法人で借入状況等が異なるため、単純に単位当たりコストを算出することはなじまない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、東日本大震災で被災した学校法人に対し、私立学校の施設災害復旧に要する経費及び当面の経営資金について、無利子・長期低利融資を実現し、学校法人の負担軽減を図ることができる。そして、私立学校の施設等の早期復旧が期待される。 ・日本私立学校振興・共済事業団から実績報告書を提出させ、融資の進捗状況や支出先・使途について確認を行う予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	本事業は、執行面における課題もない。また、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

(注)当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
22,554百万円

〔日本私立学校振興・共済事業団の無利子・長期低利融資を行うための財源として、出資。〕



【申請・出資】

A. 日本私立学校振興・共済事業団
22,554百万円

〔東日本大震災により被災した学校法人等に対し、私立学校の災害復旧に要する経費及び当面の経営資金について、5年間の無利子と、その後の長期低利融資を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載)

A.日本私立学校振興・共済事業団			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
利払費	利子の支払いの一部に充当	22,554			
計		22,554	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0